



平成 21 年 5 月 19 日

各 位

株式会社バルクホールディングス  
代表取締役社長 村松 澄夫  
(コード番号: 2467 名証セントレックス)  
問合せ先: 経理財務部長 笠原 誠  
電話番号: 03-5649-2500 (代表)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 21 年 5 月 15 日に発表いたしました「平成 21 年 3 月期 決算短信」の記載内容の一部に誤りがございましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付して内容を表示しております。

## 記

### 1. 1 ページ

1. 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	1,083	△22.6	△208	—	<u>△194</u>	—	△451	—
20 年 3 月期	1,399	△17.1	△85	—	△79	—	△201	—

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	1,083	△22.6	△208	—	<u>△195</u>	—	△451	—
20 年 3 月期	1,399	△17.1	△85	—	△79	—	△201	—

### 2. 3 ページ

(1) 経営成績に関する分析

【訂正前】 以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,083,888千円（前期比22.6%減）、営業損失は208,828千円（前年同期85,990千円）、経常損失は194,883千円（前年同期79,535千円）、当期純損失は451,654千円（前年同期201,765千円）となりました。

【訂正後】 以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,083,888千円（前期比22.6%減）、営業損失は208,828千円（前年同期85,990千円）、経常損失は195,206千円（前年同期79,535千円）、当期純損失は451,654千円（前年同期201,765千円）となりました。

3. 5 ページ

(1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)

【訂正前】

	平成 21 年 3 月期 (実績) (千円)	平成 22 年 3 月期 (予想) (千円)	当期比	
			比較増減 (千円)	増減率 (%)
コンサルティング事業	303,775	308,050	4,274	1.4
マーケティングリサーチ事業	780,113	806,330	26,216	3.4
売上高	1,083,888	1,114,380	30,491	2.8
営業利益	△208,828	△88,460	120,367	—
経常利益	<u>△194,883</u>	<u>△83,278</u>	<u>111,605</u>	—
当期純利益	<u>△451,654</u>	<u>△90,666</u>	<u>360,987</u>	—

【訂正後】

	平成 21 年 3 月期 (実績) (千円)	平成 22 年 3 月期 (予想) (千円)	当期比	
			比較増減 (千円)	増減率 (%)
コンサルティング事業	303,775	308,050	4,274	1.4
マーケティングリサーチ事業	780,113	806,330	26,216	3.4
売上高	1,083,888	1,114,380	30,491	2.8
営業利益	△208,828	△88,460	120,367	—
経常利益	<u>△195,206</u>	<u>△83,278</u>	<u>111,928</u>	—
当期純利益	<u>△451,654</u>	<u>△90,666</u>	<u>360,987</u>	—

以 上

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 バルクホールディングス  
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 村松 澄夫  
 (氏名) 笠原 誠  
 TEL 03-5649-2500  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,083	△22.6	△208	—	△194	—	△451	—
20年3月期	1,399	△17.1	△85	—	△79	—	△201	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△12,978.59	—	△118.9	△33.9	△19.3
20年3月期	△5,797.86	—	△24.4	△7.1	△6.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	574	379	66.1	10,918.08
20年3月期	1,126	828	73.5	23,808.27

(参考) 自己資本 21年3月期 379百万円 20年3月期 828百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△180	6	△15	331
20年3月期	△101	△151	△39	521

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	517	△8.8	△77	—	△74	—	△77	—	△2,230.03
通期	1,114	2.8	△88	—	△83	—	△90	—	△2,605.37

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 34,800株 20年3月期 34,800株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	185	△9.0	15	△19.4	32	14.0	△473	—
20年3月期	203	△71.2	18	—	28	—	△27	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△13,596.24	—
20年3月期	△791.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
21年3月期	512	95.6	489	95.6	14,075.77	93.0	27,672.01	
20年3月期	1,035	93.0	962	93.0	27,672.01	93.0	27,672.01	

(参考) 自己資本 21年3月期 489百万円 20年3月期 962百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・当社は、平成19年3月1日付で純粋持株会社体制へ移行しております。これにより、平成19年3月期の個別業績は持株会社体制移行前の株式会社バルク(平成18年4月1日～平成19年2月28日)の実績と持株会社体制移行後の株式会社バルクホールディングス(平成19年3月1日～平成19年3月31日)の実績を加味したものであり、平成20年3月期の業績は持株会社体制移行後の株式会社バルクホールディングスの実績となっておりますので、ご注意ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が急激なスピードで全世界の実体経済へ深刻な影響を及ぼし、当社グループを取り巻く経営環境は、かつてないほど厳しいものとなりました。

コンサルティング関連市場につきましては、需要はあるものの企業収益の悪化や景気の後退懸念からコンサルティングおよびITシステムの導入に慎重になる企業が大幅に増加しました。

マーケティングリサーチ関連市場につきましては、インターネットリサーチの認知度および信頼度が向上したのに伴い、競合他社の増加および低価格化の傾向をより強めてまいりました。

このような環境下で当社グループは、継続的な企業価値の向上と最大化を目指し、「連結経営基盤の確立」「収益構造の改善」「内部統制の強化」を重点施策として取り組んでまいりました。

また、「経営企画室におけるあらゆる命題を、ITと革新的なコンサルティング手法により総合的に支援すること」を目的として経営革新システム事業部を発足し、企業がその成長過程で直面する様々な問題を解決するために、当社グループの全企業および全事業部が一体となってサービスを提供できる体制を確立しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,083,888千円（前期比22.6%減）、営業損失は208,828千円（前年同期85,990千円）、経常損失は194,883千円（前年同期79,535千円）、当期純損失は451,654千円（前年同期201,765千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### ①コンサルティング事業

情報セキュリティコンサルティング分野は、平成17年4月の個人情報保護法の施行を契機に需要が大幅に増加し、プライバシーマークの取得企業が約10,000社、ISO27001の取得企業が約3,000社となりました。当社グループは取得支援後の継続維持にも力を入れており、当社独自のe-ラーニングシステム「V STUDY」による教育・研修支援、取得後の改善事項に対応した監査支援、定期的な審査・更新の支援を提供しております。また、当社グループが定期的を開催しておりますセミナーの参加社数をみてみますと、企業の意識の高さや社会的責任を感じますが、世界的な金融不安等による企業収益の悪化や景気の後退懸念によりコンサルティングおよびITシステムの導入に慎重になる企業が大幅に増加しました。

内部統制コンサルティング分野は、平成21年3月期が日本版SOX法の適用初年度となり、当社グループの強みでありますITを活かしたツール「内部統制文書化支援ツールV SOX」「内部統制有効性評価支援ツールV FLOW」は、ユーザーの目線から簡単に操作できるように作成しており、既に導入して頂きました企業からは支持を得ております。しかし、株価の低迷や企業収益の悪化等により平成20年の倒産企業の件数は大幅に増加し、また、新規上場企業数も平成19年の約130社に比べ、平成20年は約60社に減少したこともあり、コンサルティングおよびITシステムの導入に慎重になる企業が大幅に増加しました。

事業戦略コンサルティング分野は、マーケティングリサーチ事業のアンケート調査により収集された人間の“感性データ”を分析する「感性投入による意思決定手法」等、当社グループの強みを活かした独自の分析手法を用いて事業を展開しております。その中で、企業収益の悪化や景気の後退懸念から事業戦略や商品戦略を見直す企業が出始めたこと、コンサルティング実績に対する評価が徐々に表れ始めてきたことにより、堅調な業績推移となりました。

以上の結果、当事業の売上高は303,775千円（前期比53.3%減）、営業損失は51,717千円（前年同期利益135,081千円）となりました。

## ②マーケティングリサーチ事業

マーケティングリサーチ市場は、引続き競合他社の増加や低価格化の傾向がありますが、専任のリサーチャーが調査の企画設計から実査、分析、報告書の作成までを一貫してサポートすることによる高品質なサービスの提供や差別化戦略の1つである商品企画の支援やセミナーの開催に取り組んでまいりました。

マーケティング戦略支援につきましては、潜在ニーズを発掘する調査や消費者の購買行動把握の調査などをマーケティングリサーチ事業部が担い、消費者心理を掴み、その方向性から最適な戦略立案を事業戦略コンサルティングを手掛ける株式会社アトラス・コンサルティングが行っており、それぞれ専門分野に特化した2つの企業が協力して支援しております。

また、重点施策の1つであります「収益構造の改善」として、ホームページを活用したプロモーション活動による新規顧客の獲得、新たな商品パッケージの開発、内製化による外注費の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は780,113千円（前期比4.1%増）、営業利益は56,450千円（前期比12,046.4%増）となりました。

（次期の見通し）

## ①全般的な見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な景気の減速と金融市場の混乱を背景に厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境も、実体経済の悪化を受けて設備投資の延期や抑制が強まるなど、当面厳しい状況が続くものと思われませんが、当社グループの主力事業の営業活動および受注活動の強化、ITを活かしたツールの開発や販売、収益構造の改善に努めて業績回復を図ってまいります。

## ②主要事業の見通し

### <コンサルティング事業>

情報セキュリティコンサルティング分野および内部統制コンサルティング分野につきましては、実体経済の悪化を受けて設備投資の延期や抑制が強まるなど当面厳しい状況が続くものと思われませんが、定期的に開催しておりますセミナーの集客やホームページへの問合せ件数から判断しますと、各企業の情報セキュリティに対する関心や責任感は依然として高く、需要は増えていると思われれます。

事業戦略コンサルティング分野につきましては、企業収益の悪化や景気の後退懸念から事業戦略や商品戦略を見直す企業が出始め、今後もその需要は増えていくと思われれます。

### <マーケティングリサーチ事業>

インターネットリサーチの認知度および信頼度が向上したのに伴い、競合他社の増加および低価格化の傾向は依然として続くものと思われれます。

また、消費者の趣向の多様化および商品サイクルの短期化により、商品企画の需要は増加傾向にあると思われれますので、事業戦略コンサルティングを手掛ける株式会社アトラス・コンサルティングと共同で事業を展開していくことによりグループ企業としての強みを活かしてまいります。

以上のことから、平成22年3月期の連結業績見通しにつきましては、次のとおり計画しております。

	平成21年3月期 (実績) (千円)	平成22年3月期 (予想) (千円)	当期比	
			比較増減 (千円)	増減率 (%)
コンサルティング事業	303,775	308,050	4,274	1.4
マーケティングリサーチ事業	780,113	806,330	26,216	3.4
売上高	1,083,888	1,114,380	30,491	2.8
営業利益	△208,828	△88,460	120,367	—
経常利益	△194,883	△83,278	111,605	—
当期純利益	△451,654	△90,666	360,987	—

(注) 上記の平成22年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報を基に行った見通しであります。そのため、上記の業績予想数値は、これらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、331,174千円減少し、485,524千円となりました。これは、主として現金及び預金が91,049千円、売掛金が94,047千円、有価証券99,728千円が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、219,939千円減少し、88,287千円となりました。これは、主として貸倒引当金が47,500千円増加したものの、ソフトウェアが42,034千円、ソフトウェア仮勘定が90,962千円、のれんが52,986千円、長期未収入金が52,500千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、85,940千円減少し、146,089千円となりました。これは、主としてポイント引当金が17,666千円増加したものの、支払手形及び買掛金が27,346千円、短期借入金が50,000千円、前受金が20,897千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、16,987千円減少し、48,955千円となりました。これは、主として長期借入金が30,089千円増加したものの、役員退職慰労引当金が51,584千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて448,578千円減少し、379,949千円となりました。これは、利益剰余金が451,654千円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて190,777千円減少し、331,038千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は180,921千円となりました。支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失421,545千円、貸倒引当金の減少49,284千円、役員退職慰労引当金の減少51,584千円、債務保証履行による支出100,102千円であり、収入の主な内訳は、減価償却費64,573千円、債務保証損失100,102千円、関係会社株式売却損76,309千円、のれんの減損損失39,776千円、長期未収入金の減少52,500千

円、固定資産除却損68,921千円、未収還付消費税等の増加37,566千円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、取得した資金は6,058千円となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入21,350千円、役員保険解約による収入10,812千円であり、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出22,175千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は15,915千円となりました。支出の内訳は、短期借入金の純減少額50,000千円、長期借入金の返済による支出15,915千円であり、収入の内訳は、長期借入れによる収入50,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	69.7	83.0	71.4	73.5	66.1
時価ベースの自己資本比率	—	595.7	93.8	47.9	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.7	—	107.3	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	178.3	—	74.1	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成18年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社グループは現在、成長過程にあり、そのため、内部留保の充実を図り、これを事業の効率化・競争力強化と事業規模の拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが、株主に対する将来の利益還元につながることを認識しております。かかる認識から、創業以来配当は実施していません。従って、当面は内部留保の充実を優先した配当政策を継続する予定ですが、財政状態及び経営成績とのバランス及び内外の事業環境を総合的に考慮し、できるだけ早い時期に配当の実施を行い、株主に対する利益還元を目指す所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および万が一発生した場合でも当社業績および財務状況に与える影響を最小限にすべく、その対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するもの



ではありません。また、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであります。

①経営戦略リスク

a. 関連する法規制について

今日わが国においてインターネットサービス事業を営むにあたっては「電気通信事業法」が適用される場合がありますが、現時点において当社グループが行う主要事業について同法に基づく届出等は必要なく、事業を継続する上で同法に基づく重大な制約を受ける事項はありません。

しかし、わが国のインターネットビジネスにおける個人情報の保護や不正アクセス対策等の法的不備が各方面から指摘されているため、今後、他の諸外国と同様に、各種法的整備や自主規制の導入が進む可能性があります。

このような場合、当社グループの業務が新たな法規制や自主規制により制約を受けたり、遵守のためのコストが増加したりするなどの事態が生じて、当社グループの業務の円滑な遂行が妨げられたり経営成績に影響が生じたりする可能性があります。

b. 市場環境について

情報セキュリティコンサルティング事業は、近時の個人情報保護の強化に向けた立法、各種規格の制定等の動向を反映し、プライバシーマークの認定取得を入札や取引の要件とする官公庁や大手企業が増加してきております。しかし、新規参入企業の増加や各企業における業績悪化の影響により、当社グループの受注減少やコンサルティングフィーの低下につながる可能性があります。

マーケティングリサーチ事業では、インターネットリサーチの知名度および信頼度の向上とともに、新規参入企業の増加や価格競争の激化が進んでおり、当社グループの受注単価の低下につながる可能性があります。また、クライアント企業の業績が悪化した場合、マーケティングリサーチ予算等が削減される可能性があり、その場合、当社グループのマーケティングリサーチ事業が大きな影響を受ける可能性があります。

c. 人材について

当社グループの重要な経営資源の一つとして人材を位置づけ、高付加価値サービスの維持継続のためには優れた人材の確保・育成とその能力を十分に引き出せる制度・環境を整備することが重要と考えており、知識経験の豊富な人材の中途採用や社内研修など人材育成のための人事制度および労働環境の整備に取り組んでおりますが、顧客のニーズに応えうる人材の確保・育成が想定どおりに進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、高度なノウハウを蓄積しているため、従業員との間で秘密保持契約を締結する等、業務上知り得た情報の漏洩を防止するための諸施策を講じております。しかしながら、人材流出等により当社グループのノウハウ等が外部に流出し、第三者が当社グループと類似するサービスの提供を行う可能性は否定できません。このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

d. 投資について

純粋持株会社として事業子会社への投資によりグループの価値向上を図っております。また、将来の事業機会を睨み事業会社への出資をしておりますが、事業子会社および投資先の業績悪化や倒産などの事象が発生した場合、会計上減損処理を行うことやその出資した金額が回収できないことがあり、また、時価のある株式は時価が変動することにより、当社グループの財政状態に影響を与えます。

e. 小規模組織であることについて

平成21年3月31日現在における当社グループ組織は、取締役3名、監査役3名、正社員42名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。

今後、事業の拡大に伴い人員増強を図るとともに人材育成に注力し、内部管理体制の一層の強化を図っていく方針ではありますが、これらの施策が適時適切に行えなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ②ハザードリスク

大規模な自然災害などの事態が発生した場合に備えて緊急時対応規程、事業継続管理規程を制定し、緊急時体制や対応方針および円滑な事業継続に向けての体制などの構築に取り組んでおりますが、想定を超える広域災害等の発生によりオフィスや人員等の経営資源に大きな損害が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③オペレーションリスク

##### a. 情報セキュリティについて

当社グループは、モニター会員に対して個人情報の登録を求めており、これらの情報をデータベース化して蓄積しているため、これらの情報の保護及び保全が必要になります。そのため、当社グループでは、これらの情報の外部への漏洩や外部からの不正アクセスを防止するため、ファイヤーウォールシステムの構築や情報へのアクセス管理の徹底などの方策をとるとともに、サーバー監視を24時間体制で行い、さらに24時間に1度のデータバックアップを実施してデータの破壊や情報の消失等の事態に備えています。

しかし、自然災害、事故、盗難、紛失、不正アクセスやコンピューターウィルス、システムの誤作動等の要因によって、データの漏洩・破壊やコンピューターシステムの利用が不可能になるなどの事態が発生した場合には、モニター情報やコンピューターシステムが利用できなくなるなどして、業務の円滑な処理に重大な影響が生じる可能性があります。

また、万一、モニター会員などの個人情報の漏洩や不正アクセス等の事態が生じた場合には、当該モニター会員などに対し損害の補償・回復措置その他の対応を行うことが必要となる可能性が生じるとどまらず、当社グループが主要業務として提供する個人情報保護の為の諸施策に対する信頼が著しく損なわれ、事業の遂行や当社の経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

##### b. 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権の侵害を行わないように留意して業務を遂行しておりますが、特に登録が義務付けられていない著作権に関し権利の存在につき認識を欠いたり、知的財産権の内容や効力が及ぶ範囲、知的財産権の成立の有効性について見解が相違したりすること等により、結果的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害することになる可能性は皆無ではありません。

このような場合、当該第三者より損害賠償、使用差止め等の請求を受けたり訴えを起こされたりする可能性があり、または、当該知的財産権につき必要なライセンスが受けられなかったり、ライセンスに対して高額の特許料の支払い義務を負う等の事態が発生したりする可能性があり、当社グループの事業の遂行、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④財務リスク

##### a. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する役職員の意欲や士気を高めることなどを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社グループの取締役及び従業員に付与しているほか、主幹事証券会社にも付与しております。

当該新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末現在、ストックオプション等に係る潜在株式を含めた潜在株式数は1,960株であり、発行済株式総数34,800株の5.6%に相当しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において214,790千円の営業損失および180,921千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、2期連続の営業損失およびマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローとなり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当連結会計年度の営業損失は、情報セキュリティコンサルティング分野および内部統制コンサルティング分野において販売計画が未達であったことなどによるものであります。

当社グループは、当該営業活動によるキャッシュ・フローの減少を最小限に抑えるべく、以下の施策を実施してまいります。

a. 既存事業の強化

当社グループの主力事業である情報セキュリティコンサルティング事業の営業強化に注力してまいります。情報セキュリティコンサルティング事業におきましては、現在までに約1,000社のプライバシーマーク及びISO27001のコンサルティング実績がありますので、セミナーの開催や紹介案件だけでなく、ホームページを活用したプロモーション活動で新規顧客の誘引を実施してまいります。

b. 事業経費の削減

すでに当連結会計年度において役員退職慰労金制度の廃止および固定費の削減を実施いたしました。また、今後は事業規模に見合った固定費および適正な人員構成とするために、役員報酬の削減や賃金体系の見直し等を実施してまいります。

c. 新規事業の推進

「経営企画室におけるあらゆる命題を、ITと革新的なコンサルティング手法により総合的に支援すること」を目的として経営革新システム事業部を新たに発足しました。今後は、ITと当社グループが培ってきたコンサルティングのノウハウを駆使し、例えば適正在庫を自動的に判断するシステムの構築といった企業が直面するあらゆる問題に対して取り組んでまいります。

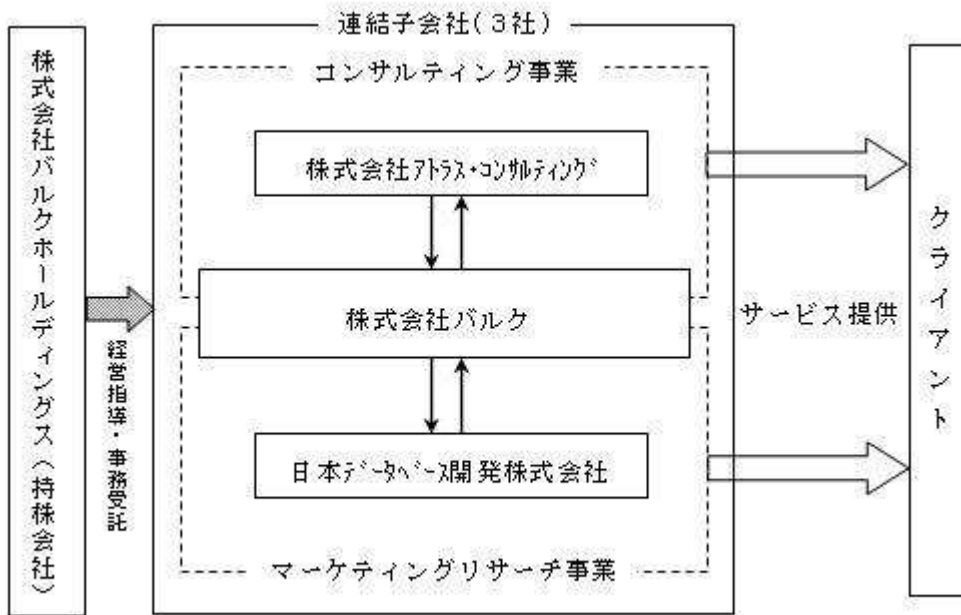
2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である株式会社バルクホールディングス（当社）及び連結子会社3社により構成されており、情報セキュリティ及び内部統制、事業戦略を支援する「コンサルティング事業」と、各種調査手法により国内外のマーケティングリサーチを行う「マーケティングリサーチ事業」の2つの事業を営んでおります。

当社グループの状況及び主な事業内容は次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	会社名	事業内容
当社	(株)バルクホールディングス	・株式等の保有を通じた企業グループの管理・運営
連結子会社	(株)バルク	・情報セキュリティマネジメントシステム構築支援業務、内部統制システム構築支援業務、継続・維持サポート ・情報セキュリティシステムの実装に関する設計、開発、製造、販売及びコンサルティング ・ジェネクス事業 ・インターネットによるマーケティングリサーチ業務
連結子会社	日本データベース開発(株)	・辞書開発事業、コンテンツ事業、電子図書館支援事業及びシステム開発・運用支援事業
連結子会社	(株)アトラス・コンサルティング	・事業戦略コンサルティング

(注) 連結子会社でありました(株)ベル・マーケティング・サービスは、グループ全体の今後の経営戦略を鑑みて事業の効率化ならびに財務リスクの低減化を図るために平成20年12月24日において全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念および社名の語源である「価値創造(Value Create)」を基に、価値創造の支援活動を通じて業績の向上を実現して企業価値を高めることで、株主をはじめとしたステークホルダーへ利益を還元していくことが重要であるとの基本的な考え方を持っております。

また、永続的な企業価値の向上を遂げるために、「マーケティングリサーチ」「コンサルティング」「IT」の3つの事業領域に特化し、顧客の成長段階に合わせた支援活動を行うことで適確にニーズに応えていくことを経営の基本方針としております。

さらに、株主の皆様ごの期待に応えることは企業として最重要課題と認識しており、柔軟でスピード感のある事業展開に加えて、コーポレート・ガバナンスの強化にも積極的に取り組み、経営の健全性と透明性の確保に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と企業価値の向上を経営目標としており、ROE(自己資本利益率)の継続的な向上を重視しております。新規顧客の開拓や既存顧客との取引の拡大、優秀な人材の採用及び収益性の高い業務の受注などにより、売上高の確実な伸長と利益の拡大を目指し、ROEの上昇による企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、コンサルティング事業に関しては、依然としてコンサルティング及びIT投資需要が堅調にあるものの、昨今の経済情勢の悪化を期に、一層激しさを増す受注競争に対応することが必要と考えております。また、マーケティングリサーチ事業に関しては、競合企業の増加による受注単価の低価格化および受注競争に対応することが必要と考えております。

こうした状況を踏まえ、当社グループは「収益構造の改善」「内部統制の強化」「連結経営基盤の確立」を3つの柱とした長期ビジョンを見据えつつ、この環境下でグループ全体の事業体質の強化と新たなビジネスモデルの追求を目指す中長期戦略を打ち出し、取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、世界的な金融市場の混乱を背景とした実体経済の悪化により、コンサルティングやITシステムの導入に慎重になる企業が増えるなど今後も厳しい状況が予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループは、特に「収益構造の改善」を重点課題として取り組んでまいります。

コンサルティング事業に関しましては、「情報セキュリティ」「内部統制」といった「守りの支援」から、「事業戦略」といった「攻めの支援」まで手掛けており、企業の成長段階に合わせた支援を提供できる体制になっておりますので、今後は「IT」を活かした支援の開発およびホームページやセミナー等による受注活動を展開してまいります。

マーケティングリサーチ事業に関しましては、新たなリサーチ手法の開発、事業戦略コンサルティングと共同で行う商品企画領域での差別化およびブランド化、ホームページやセミナー等による受注活動を展開してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	268,434	177,384
受取手形及び売掛金	214,455	123,473
有価証券	253,382	153,654
仕掛品	8,781	9,276
原材料及び貯蔵品	168	666
前払費用	12,512	—
繰延税金資産	15,571	1,084
未収消費税等	42,209	—
その他	6,232	22,906
貸倒引当金	△5,049	△2,920
流動資産合計	816,698	485,524
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	4,118	3,285
減価償却累計額	△2,101	△1,756
建物附属設備（純額）	2,017	1,528
工具、器具及び備品	14,778	14,270
減価償却累計額	△12,139	△12,541
工具、器具及び備品（純額）	2,638	1,729
有形固定資産合計	4,656	3,258
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	1,438	1,147
ソフトウェア	59,558	17,523
ソフトウェア仮勘定	103,622	12,660
のれん	52,986	—
無形固定資産合計	217,605	31,331
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,772	—
長期貸付金	—	5,000
敷金及び保証金	52,340	47,462
長期前払費用	1,414	—
繰延税金資産	4,138	1,001
長期未収入金	52,500	—
その他	4,299	5,234
貸倒引当金	△52,500	△5,000
投資その他の資産合計	85,965	53,697
固定資産合計	308,227	88,287
<b>繰延資産</b>		
その他	1,574	1,181
繰延資産合計	1,574	1,181
資産合計	1,126,500	574,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,162	22,816
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	3,996
未払金	5,734	27,062
未払費用	30,518	11,230
未払法人税等	14,717	11,436
未払消費税等	1,615	—
預り金	7,445	—
賞与引当金	5,084	3,319
ポイント引当金	21,024	38,691
前受金	39,984	—
その他	5,741	27,537
流動負債合計	232,030	146,089
固定負債		
長期借入金	—	30,089
退職給付引当金	14,358	15,158
役員退職慰労引当金	51,584	—
その他	—	3,708
固定負債合計	65,942	48,955
負債合計	297,972	195,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	514,451	514,451
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	△142,157	△593,812
株主資本合計	831,603	379,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,076	—
評価・換算差額等合計	△3,076	—
純資産合計	828,527	379,949
負債純資産合計	1,126,500	574,993

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,399,523	1,083,888
売上原価	743,811	698,848
売上総利益	655,711	385,040
販売費及び一般管理費	※1 741,702	※1 593,868
営業損失(△)	△85,990	△208,828
営業外収益		
受取利息	2,293	1,380
有価証券売却益	—	14
為替差益	2,727	—
役員保険解約益	—	10,812
雑収入	4,857	4,268
営業外収益合計	9,878	16,475
営業外費用		
支払利息	1,274	703
雑損失	2,149	2,150
営業外費用合計	3,423	2,853
経常損失(△)	△79,535	△195,206
特別利益		
持分変動利益	813	—
貸倒引当金戻入額	—	4,801
子会社株式売却益	3,000	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	51,584
特別利益合計	3,813	56,385
特別損失		
固定資産除却損	※2 —	※2 10,024
減損損失	—	56,509
投資有価証券評価損	35,380	—
のれんの減損損失	—	39,776
リース解約損	7,328	—
貸倒引当金繰入額	52,500	—
債務保証損失	—	100,102
関係会社株式売却損	—	76,309
その他	2,470	—
特別損失合計	97,678	282,723
税金等調整前当期純損失(△)	△173,400	△421,545
法人税、住民税及び事業税	23,524	15,805
法人税等調整額	5,157	14,304
法人税等合計	28,681	30,109
少数株主利益	△316	—
当期純損失(△)	△201,765	△451,654



(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	514,451	514,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	514,451	514,451
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	459,310	459,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	459,310	459,310
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	59,607	△142,157
当期変動額		
当期純損失(△)	△201,765	△451,654
当期変動額合計	△201,765	△451,654
当期末残高	△142,157	△593,812
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,033,369	831,603
当期変動額		
当期純損失(△)	△201,765	△451,654
当期変動額合計	△201,765	△451,654
当期末残高	831,603	379,949
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	—	△3,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,076	3,076
当期変動額合計	△3,076	3,076
当期末残高	△3,076	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	△3,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,076	3,076
当期変動額合計	△3,076	3,076
当期末残高	△3,076	—
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	316	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△316	—
当期変動額合計	△316	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,033,685	828,527
当期変動額		
当期純損失(△)	△201,765	△451,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,392	3,076
当期変動額合計	△205,157	△448,578
当期末残高	828,527	379,949

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△173,400	△421,545
減価償却費	24,133	64,573
のれん償却額	3,303	2,991
役員保険解約益	—	△10,812
債務保証損失	—	100,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56,328	△49,284
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,475	17,666
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△790	△1,139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,939	799
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,620	△51,584
受取利息及び受取配当金	△2,293	△1,380
為替差損益 (△は益)	△2,774	△422
支払利息	1,274	703
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,000	76,309
のれんの減損損失	—	39,776
固定資産除却損	—	12,411
減損損失	—	56,509
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,380	—
売上債権の増減額 (△は増加)	159,025	33,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,279	△5,034
未収入金の増減額 (△は増加)	—	1,211
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△52,500	52,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,859	△8,673
前受金の増減額 (△は減少)	37,137	△20,897
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△42,209	37,566
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,751	4,527
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,059	△22,093
その他	△10,198	21,411
小計	△40,449	△70,295
利息及び配当金の受取額	2,293	1,802
利息の支払額	△1,274	△703
債務保証履行による支出	—	△100,102
法人税等の支払額	△61,613	△11,622
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△101,044</b>	<b>△180,921</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△1,000	△5,500
貸付金の回収による収入	150	21,350
投資有価証券の取得による支出	△24,875	4,200
投資有価証券の売却による収入	—	△30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △22,175
非連結子会社の取得による支出	△30,000	—
非連結子会社の売却による収入	33,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,515	△115
無形固定資産の取得による支出	△111,187	△3,475
敷金及び保証金の差入による支出	△10,329	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,237
役員保険解約による収入	—	10,812
その他	△6,103	△2,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△151,861</b>	<b>6,058</b>

## (株)バルクホールディングス(2467)平成21年3月期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,670	△50,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△15,915
少数株主からの払込みによる収入	2,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,170	△15,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,774	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△289,302	△190,777
現金及び現金同等物の期首残高	811,118	521,816
現金及び現金同等物の期末残高	※1 521,816	※1 331,038

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱バルク                      ㈱ベル・マーケティング・サービス                      日本データベース開発㈱                      ㈱アトラス・コンサルティング</p> <p>上記のうち、㈱アトラス・コンサルティングについては、平成19年7月9日に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。                      また、連結子会社でありました㈱バルクセキュアは、平成20年3月10日に㈱バルクを存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ㈱バルクアミューズメント                      (連結の範囲から除いた理由)                      ㈱バルクアミューズメントは、財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配力が一時的であると認められることから連結の範囲から除外しております。                      なお、㈱バルクアミューズメントは平成19年11月19日に全株式を譲渡し、関係会社から除外されております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱バルク                      日本データベース開発㈱                      ㈱アトラス・コンサルティング</p> <p>連結子会社でありました㈱ベル・マーケティング・サービスは、平成20年12月24日に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱バルクアミューズメント)は、その影響が一時的であるため、持分法適用の範囲から除外しております。                      なお、㈱バルクアミューズメントは平成19年11月19日に全株式を譲渡し、関係会社から除外されております。</p>	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産                      仕掛品                      個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左</p> <p>ロ たな卸資産                      仕掛品                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 4年～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行例の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ モニタポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) なお、日本データベース開発(株)は、平成19年6月6日に適格年金制度を廃止し、退職一時金制度に100%移行しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社(株)バルク、日本データベース開発(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 従来、当社において、役員の退職慰労金に充てるため内規に基づいて算定した金額を役員退職慰労引当金に計上してはいましたが、平成20年10月17日開催の取締役会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。 これにより、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の繰り入れを取り止めるとともに、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高51,584千円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>_____ 消費税等の会計処理 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」(前連結会計年度2,847千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増加額」(前連結会計年度2,847千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増加額」(前連結会計年度7,991千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、区分掲記しておりました「前払費用」「未収消費税等」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動資産「その他」に含まれている「前払費用」は11,595千円、「未収消費税等」は8,892千円であります。</p> <p>従来、区分掲記しておりました「未払消費税等」「預り金」「前受金」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動負債「その他」に含まれている「未払消費税等」は3,679千円、「預り金」は3,610千円、「前受金」は19,086千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱バルクアミューズメント 100,000千円 計 100,000千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td>106,794千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td>236,340千円</td></tr> <tr><td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,120千円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td>3,441千円</td></tr> <tr><td>(5) モニタポイント引当金繰入額</td><td>21,024千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td>3,441千円</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td>6,704千円</td></tr> </table>	(1) 役員報酬	106,794千円	(2) 給与手当	236,340千円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	19,120千円	(4) 賞与引当金繰入額	3,441千円	(5) モニタポイント引当金繰入額	21,024千円	(6) 退職給付費用	3,441千円	(7) 減価償却費	6,704千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td>95,137千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td>145,634千円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td>4,087千円</td></tr> <tr><td>(4) モニタポイント引当金繰入額</td><td>17,133千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td>3,031千円</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td>13,716千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>194千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>26千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>9,803千円</td></tr> </table>	(1) 役員報酬	95,137千円	(2) 給与手当	145,634千円	(3) 賞与引当金繰入額	4,087千円	(4) モニタポイント引当金繰入額	17,133千円	(5) 退職給付費用	3,031千円	(6) 減価償却費	13,716千円	建物及び構築物	194千円	工具、器具及び備品	26千円	ソフトウェア	9,803千円
(1) 役員報酬	106,794千円																																
(2) 給与手当	236,340千円																																
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	19,120千円																																
(4) 賞与引当金繰入額	3,441千円																																
(5) モニタポイント引当金繰入額	21,024千円																																
(6) 退職給付費用	3,441千円																																
(7) 減価償却費	6,704千円																																
(1) 役員報酬	95,137千円																																
(2) 給与手当	145,634千円																																
(3) 賞与引当金繰入額	4,087千円																																
(4) モニタポイント引当金繰入額	17,133千円																																
(5) 退職給付費用	3,031千円																																
(6) 減価償却費	13,716千円																																
建物及び構築物	194千円																																
工具、器具及び備品	26千円																																
ソフトウェア	9,803千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,800	—	—	34,800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。



当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,800	—	—	34,800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>268,434千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>253,382千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>521,816千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	268,434千円	有価証券	253,382千円	現金及び現金同等物	<u>521,816千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>177,384千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>153,654千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>331,038千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱ベル・マーケティング・サービスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱ベル・マーケティング・サービス株式の売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>99,424千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>40,090千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△30,780千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△19,924千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td><u>△76,309千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td>△34,676千円</td> </tr> <tr> <td>差引:株式売却による支出</td> <td><u>△22,175千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	177,384千円	有価証券	153,654千円	現金及び現金同等物	<u>331,038千円</u>	流動資産	99,424千円	固定資産	40,090千円	流動負債	△30,780千円	固定負債	△19,924千円	関係会社株式売却損	<u>△76,309千円</u>	株式売却価額	12,500千円	連結除外時の現金及び現金同等物	△34,676千円	差引:株式売却による支出	<u>△22,175千円</u>
現金及び預金勘定	268,434千円																												
有価証券	253,382千円																												
現金及び現金同等物	<u>521,816千円</u>																												
現金及び預金勘定	177,384千円																												
有価証券	153,654千円																												
現金及び現金同等物	<u>331,038千円</u>																												
流動資産	99,424千円																												
固定資産	40,090千円																												
流動負債	△30,780千円																												
固定負債	△19,924千円																												
関係会社株式売却損	<u>△76,309千円</u>																												
株式売却価額	12,500千円																												
連結除外時の現金及び現金同等物	△34,676千円																												
差引:株式売却による支出	<u>△22,175千円</u>																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	650,368	749,154	1,399,523	—	1,399,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,170	7,060	18,230	(18,230)	—
計	661,538	756,214	1,417,753	(18,230)	1,399,523
営業費用	526,457	755,749	1,282,207	203,305	1,485,513
営業利益又は 営業損失(△)	135,081	464	135,545	(221,535)	△85,990
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	158,701	368,829	527,531	598,969	1,126,500
減価償却費	5,493	15,667	21,160	2,972	24,133
資本的支出	101,720	15,839	117,559	1,350	118,909

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 2 なお、当期より事業コンセプトを再度明確化し、さらなる事業ドメインの拡充と競争力の強化を推進するべく、事業セグメントの名称を「PBI SM事業」から「コンサルティング事業」に変更しております。
- 3 各区分に属する主要な役務  
 コンサルティング事業…………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援、事業戦略コンサルティング  
 マーケティングリサーチ事業…… 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等
- 4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は425,039千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,220,301千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	コンサルティング事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	303,775	780,113	1,083,888	—	1,083,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,200	13,715	17,915	(17,915)	—
計	307,975	793,828	1,101,803	(17,915)	1,083,888
営業費用	359,692	737,378	1,097,071	195,646	1,292,717
営業利益又は 営業損失(△)	△51,717	56,450	4,732	(213,561)	△208,828
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	47,346	194,410	241,757	333,236	574,993
減価償却費	15,804	20,131	35,936	2,636	38,573
資本的支出	—	3,475	3,475	—	3,475

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

コンサルティング事業…………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援、事業戦略コンサルティング、ジェネクス事業

マーケティングリサーチ事業…… 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は397,000千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は582,538千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,487</td> <td style="text-align: right;">11,741</td> <td style="text-align: right;">36,228</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,439</td> <td style="text-align: right;">4,429</td> <td style="text-align: right;">12,869</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,047</td> <td style="text-align: right;">7,311</td> <td style="text-align: right;">23,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,518千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,401千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,920千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">7,461千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,942千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">715千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,823千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,844千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,667千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	24,487	11,741	36,228	減価償却累計額 相当額	8,439	4,429	12,869	期末残高相当額	16,047	7,311	23,359					未経過リース料				1年以内		7,518千円		1年超		16,401千円		合計		23,920千円		支払リース料		7,461千円		減価償却費相当額		6,942千円		支払利息相当額		715千円		未経過リース料				1年以内		3,823千円		1年超		7,844千円		合計		11,667千円		<p>1 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,197</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> <td style="text-align: right;">26,534</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">9,643</td> <td style="text-align: right;">2,935</td> <td style="text-align: right;">12,579</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,553</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> <td style="text-align: right;">13,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,382千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,260千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,642千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,776千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,306千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">608千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,959千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,857千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,816千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,197	5,337	26,534	減価償却累計額 相当額	9,643	2,935	12,579	期末残高相当額	11,553	2,401	13,955					未経過リース料				1年以内		5,382千円		1年超		9,260千円		合計		14,642千円		支払リース料		5,776千円		減価償却費相当額		5,306千円		支払利息相当額		608千円		未経過リース料				1年以内		3,959千円		1年超		4,857千円		合計		8,816千円	
	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																														
取得価額相当額	24,487	11,741	36,228																																																																																																																														
減価償却累計額 相当額	8,439	4,429	12,869																																																																																																																														
期末残高相当額	16,047	7,311	23,359																																																																																																																														
未経過リース料																																																																																																																																	
1年以内		7,518千円																																																																																																																															
1年超		16,401千円																																																																																																																															
合計		23,920千円																																																																																																																															
支払リース料		7,461千円																																																																																																																															
減価償却費相当額		6,942千円																																																																																																																															
支払利息相当額		715千円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																	
1年以内		3,823千円																																																																																																																															
1年超		7,844千円																																																																																																																															
合計		11,667千円																																																																																																																															
	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																														
取得価額相当額	21,197	5,337	26,534																																																																																																																														
減価償却累計額 相当額	9,643	2,935	12,579																																																																																																																														
期末残高相当額	11,553	2,401	13,955																																																																																																																														
未経過リース料																																																																																																																																	
1年以内		5,382千円																																																																																																																															
1年超		9,260千円																																																																																																																															
合計		14,642千円																																																																																																																															
支払リース料		5,776千円																																																																																																																															
減価償却費相当額		5,306千円																																																																																																																															
支払利息相当額		608千円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																	
1年以内		3,959千円																																																																																																																															
1年超		4,857千円																																																																																																																															
合計		8,816千円																																																																																																																															

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	株式会社バルクアミューズメント	東京都千代田区	30	アミューズメント用装置の開発等	直接100.00	兼任2名	新規事業の展開	債務保証	100,000	—	—

※取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社バルクアミューズメントの金融機関からの借入れに対して当社が債務保証を行っているものであります。なお、債務保証に対して保証料及び担保の受取りは行っておりません。

また、期中において関連会社でなくなった時点(平成19年11月19日)までの資本金並びに議決権等の所有割合(%)及び役員の兼任等を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,767千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,135千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">532千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,361千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">△237千円</td></tr> <tr><td>モニタポイント引当金</td><td style="text-align: right;">8,830千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,046千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,437千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,571千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">18,383千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,020千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,989千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,712千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68,374千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,227千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">658千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,365千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△117,166千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,199千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,710千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△60千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,710千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,767千円	賞与引当金	2,135千円	未払社会保険料	532千円	未払事業税	1,361千円	未払事業所税	△237千円	モニタポイント引当金	8,830千円	その他	3,046千円	小計	17,437千円	評価性引当金	△1,865千円	繰延税金資産(流動)合計	15,571千円	関係会社株式	18,383千円	退職給付引当金	6,020千円	役員退職慰労引当金	20,989千円	減価償却超過額	4,712千円	繰越欠損金	68,374千円	有価証券評価差額	2,227千円	その他	658千円	小計	121,365千円	評価性引当額	△117,166千円	合計	4,199千円	繰延税金資産(固定)合計	4,138千円	繰延税金資産合計	19,710千円	特別償却準備金	△60千円	繰延税金資産(固定)との相殺	60千円	計	—	繰延税金負債合計	—	差引：繰延税金資産の純額	19,710千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">842千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,394千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">195千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,084千円</td></tr> <tr><td>モニタポイント引当金</td><td style="text-align: right;">15,743千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,535千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">14,396千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,235千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,508千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,967千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195,428千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,535千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△260,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,085千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	842千円	賞与引当金	1,394千円	未払社会保険料	195千円	未払事業税	1,084千円	モニタポイント引当金	15,743千円	その他	275千円	小計	19,535千円	評価性引当額	△18,451千円	繰延税金資産(流動)合計	1,084千円	関係会社株式	14,396千円	退職給付引当金	6,235千円	貸倒引当金	42,508千円	減価償却超過額	2,967千円	繰越欠損金	195,428千円	小計	261,535千円	評価性引当額	△260,534千円	繰延税金資産(固定)合計	1,001千円	繰延税金資産合計	2,085千円
貸倒引当金	1,767千円																																																																																										
賞与引当金	2,135千円																																																																																										
未払社会保険料	532千円																																																																																										
未払事業税	1,361千円																																																																																										
未払事業所税	△237千円																																																																																										
モニタポイント引当金	8,830千円																																																																																										
その他	3,046千円																																																																																										
小計	17,437千円																																																																																										
評価性引当金	△1,865千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	15,571千円																																																																																										
関係会社株式	18,383千円																																																																																										
退職給付引当金	6,020千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	20,989千円																																																																																										
減価償却超過額	4,712千円																																																																																										
繰越欠損金	68,374千円																																																																																										
有価証券評価差額	2,227千円																																																																																										
その他	658千円																																																																																										
小計	121,365千円																																																																																										
評価性引当額	△117,166千円																																																																																										
合計	4,199千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	4,138千円																																																																																										
繰延税金資産合計	19,710千円																																																																																										
特別償却準備金	△60千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	60千円																																																																																										
計	—																																																																																										
繰延税金負債合計	—																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	19,710千円																																																																																										
貸倒引当金	842千円																																																																																										
賞与引当金	1,394千円																																																																																										
未払社会保険料	195千円																																																																																										
未払事業税	1,084千円																																																																																										
モニタポイント引当金	15,743千円																																																																																										
その他	275千円																																																																																										
小計	19,535千円																																																																																										
評価性引当額	△18,451千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	1,084千円																																																																																										
関係会社株式	14,396千円																																																																																										
退職給付引当金	6,235千円																																																																																										
貸倒引当金	42,508千円																																																																																										
減価償却超過額	2,967千円																																																																																										
繰越欠損金	195,428千円																																																																																										
小計	261,535千円																																																																																										
評価性引当額	△260,534千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	1,001千円																																																																																										
繰延税金資産合計	2,085千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																																										

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日 における 取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 公社債投資信託等	—	—	—	—	—	—
② 株式	4,800	4,836	36	—	—	—
小計	4,800	4,836	36	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 公社債投資信託等	20,075	14,736	△5,339	—	—	—
② 株式	—	—	—	—	—	—
小計	20,075	14,736	△5,339	—	—	—
合計	24,875	19,572	△5,303	—	—	—

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
1 その他有価証券		
① 非上場株式	4,200	—
② MMF等	—	—
③ フリー・ファイナンシャル・フ アンド	202,753	102,886
④ キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,628	50,767
合計	257,582	153,654

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	14,358	15,158
(2) 年金資産(千円)	—	—
(3) 退職給付引当金(千円)	14,358	15,158

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	3,441	7,394

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載する事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名 当社取引先 1社
株式の種類及び付与数	普通株式 2,525株
付与日	平成17年3月24日
権利確定条件	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。また、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要する。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月25日～平成27年3月24日

(注) 1 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 株式数に換算して記載しております。

3 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第281条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権であります。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
権利確定前	
期首(株)	2,525
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	2,120
未確定残(株)	405
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	2,120
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	2,120

## ② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
権利行使価格(円)	40,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名 当社取引先 1社
株式の種類及び付与数	普通株式 2,525株
付与日	平成17年3月24日
権利確定条件	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。また、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要する。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月25日～平成27年3月24日

(注) 1 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 株式数に換算して記載しております。

3 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第281条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
権利確定前	
期首(株)	405
付与(株)	—
失効(株)	405
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	2,120
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	160
未行使残(株)	1,960

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
権利行使価格(円)	40,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結子会社による吸収合併について

- 1 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容	(a) 合併存続会社 名称:株式会社バルク(当社の子会社) 事業内容:内部統制・情報セキュリティ関連コンサルティング事業、マーケティングリサーチ事業 (b) 合併消滅会社 名称:株式会社バルクセキュア(当社の子会社) 事業内容:情報漏洩・セキュリティ対策支援事業
(2) 企業結合の法的形式	株式会社バルクを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社バルクセキュアは解散いたします。
(3) 結合後企業の名称	株式会社バルク
(4) 取引の目的を含む取引の概要	(a) 合併の目的 当社グループの経営資源および経営管理体制を集約し、グループ経営の効率化を図るためであります。 (b) 合併の期日 平成20年3月10日 (c) 合併比率ならびに合併交付金 当社の100%出資子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

- 2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	23,808円27銭	1株当たり純資産額	10,918円08銭
1株当たり当期純損失	5,797円86銭	1株当たり当期純損失	12,978円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	201,765	451,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	201,765	451,654
期中平均株式数(株)	34,800	34,800
潜在株式調整後1株当たり当期純損失		
当期純損失調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式1,960株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>支店の廃止</p> <p>①支店廃止の目的 連結子会社である株式会社バルクは、平成20年5月12日開催の臨時取締役会において、営業体制の再編、拠点の統廃合による経営資源の集中化、経営基盤強化を図ることにより、効率性の向上と効果的なコンサルティングサービスの提供を実現するために支店を廃止することにいたしました。</p> <p>②廃止する支店</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">支店名</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">西日本支店</td> <td style="text-align: center;">大阪府大阪市</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支店廃止の時期 平成20年7月末に支店を廃止する予定であります。</p> <p>④支店廃止が営業活動等へ及ぼす影響 当期の業績に与える影響は軽微であります。また、当期計画には既に織り込んでおります。</p>	支店名	所在地	西日本支店	大阪府大阪市	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>
支店名	所在地				
西日本支店	大阪府大阪市				

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	126,612	89,462
売掛金	※1 17,871	※1 16,073
有価証券	253,382	153,654
貯蔵品	71	51
前渡金	—	1,575
前払費用	4,374	2,220
関係会社短期貸付金	10,000	—
繰延税金資産	1,414	1,084
未収入金	—	※1 11,538
その他	11,141	3,225
流動資産合計	424,868	278,886
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,285	3,285
減価償却累計額	△1,490	△1,756
建物附属設備(純額)	1,794	1,528
工具、器具及び備品	3,091	2,853
減価償却累計額	△2,364	△2,373
工具、器具及び備品(純額)	727	479
有形固定資産合計	2,521	2,008
無形固定資産		
ソフトウェア	7,885	715
その他	107	107
無形固定資産合計	7,993	822
投資その他の資産		
投資有価証券	4,200	—
関係会社株式	264,321	20,000
関係会社長期貸付金	282,162	278,000
敷金及び保証金	32,364	29,126
繰延税金資産	16,929	16,679
その他	76	—
貸倒引当金	—	△113,000
投資その他の資産合計	600,054	230,806
固定資産合計	610,569	233,637
資産合計	1,035,438	512,524
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	※1 111	※1 9,788
未払費用	4,237	—
未払法人税等	13,640	10,589
預り金	1,003	658
その他	1,087	451
流動負債合計	20,080	21,488
固定負債		
退職給付引当金	788	1,199
役員退職慰労引当金	51,584	—
固定負債合計	52,372	1,199
負債合計	72,452	22,687

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,451	514,451
資本剰余金		
資本準備金	459,310	459,310
資本剰余金合計	459,310	459,310
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△10,775	△483,924
利益剰余金合計	△10,775	△483,924
株主資本合計	962,985	489,836
純資産合計	962,985	489,836
負債純資産合計	1,035,438	512,524

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	※2 203,469	※2 185,172
営業費用	※1 184,656	※1 170,018
営業利益	18,812	15,153
営業外収益		
受取利息	※2 4,005	※2 5,316
有価証券利息	1,663	871
有価証券売却益	—	14
為替差益	2,730	—
役員保険解約益	—	10,812
雑収入	2,318	373
営業外収益合計	10,718	17,388
営業外費用		
雑損失	1,000	26
営業外費用合計	1,000	26
経常利益	28,530	32,516
特別利益		
関係会社株式売却益	3,000	2,500
役員退職慰労引当金戻入額	—	51,584
特別利益合計	3,000	54,084
特別損失		
投資有価証券評価損	35,380	—
関係会社株式評価損	—	334,321
固定資産除却損	—	※3 7,047
債務保証損失	—	100,102
貸倒引当金繰入額	—	108,000
その他	945	—
特別損失合計	36,325	549,471
税引前当期純損失(△)	△4,794	△462,871
法人税、住民税及び事業税	19,039	9,698
法人税等調整額	3,713	579
法人税等合計	22,752	10,277
当期純損失(△)	△27,547	△473,149



(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	514,451	514,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	514,451	514,451
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	459,310	459,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	459,310	459,310
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	459,310	459,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	459,310	459,310
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	16,771	△10,775
当期変動額		
当期純損失(△)	△27,547	△473,149
当期変動額合計	△27,547	△473,149
当期末残高	△10,775	△483,924
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	990,533	962,985
当期変動額		
当期純損失(△)	△27,547	△473,149
当期変動額合計	△27,547	△473,149
当期末残高	962,985	489,836
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	990,533	962,985
当期変動額		
当期純損失(△)	△27,547	△473,149
当期変動額合計	△27,547	△473,149
当期末残高	962,985	489,836

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>イ 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 子会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 15年 工具器具備品 4年～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行例の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 15年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>イ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 退職給付引当金 同左</p>

㈱バルクホールディングス(2467)平成21年3月期決算短信

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ロ 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)                      従来、当社において、役員の退職慰労金に充てるため内規に基づいて算定した金額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成20年10月17日開催の取締役会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。                      これにより、当事業年度より役員退職慰労引当金の繰り入れを取り止めるとともに、前事業年度末の役員退職慰労引当金残高51,584千円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う損益計算書上区分の変更)</p> <p>当社は平成19年3月1日付をもって単独新設分割の方法により会社分割を実施し、新たに設立した株式会社バルクに営業のすべてを承継させ、持株会社となりました。</p> <p>これに伴い、損益計算書の表示区分を次のとおり変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>平成19年4月1日以降に発生した関係会社に対する経営管理料収入ならびに業務委託料収入を営業収益に計上しております。</li><li>平成19年4月1日以降に発生した一般管理費を営業費用に計上しております。</li></ol>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,871千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	17,871千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,073千円</td> </tr> <tr> <td>  未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,253千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  未払金</td> <td style="text-align: right;">9,063千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	16,073千円	未収入金	11,253千円	流動負債		未払金	9,063千円
流動資産															
売掛金	17,871千円														
流動資産															
売掛金	16,073千円														
未収入金	11,253千円														
流動負債															
未払金	9,063千円														
<p>2 偶発債務 他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>日本データベース開発㈱</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱バルクアミューズメント</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table>	日本データベース開発㈱	50,000千円	㈱バルクアミューズメント	100,000千円	計	150,000千円									
日本データベース開発㈱	50,000千円														
㈱バルクアミューズメント	100,000千円														
計	150,000千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">34,200千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">34,128千円</td></tr> <tr><td>(3) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,972千円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,120千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">580千円</td></tr> <tr><td>(6) 支払手数料</td><td style="text-align: right;">17,841千円</td></tr> <tr><td>(7) 顧問料</td><td style="text-align: right;">29,905千円</td></tr> </table>	(1) 役員報酬	34,200千円	(2) 給与手当	34,128千円	(3) 減価償却費	2,972千円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	19,120千円	(5) 退職給付費用	580千円	(6) 支払手数料	17,841千円	(7) 顧問料	29,905千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">28,187千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">29,699千円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">411千円</td></tr> <tr><td>(4) 支払手数料</td><td style="text-align: right;">24,024千円</td></tr> <tr><td>(5) 顧問料</td><td style="text-align: right;">40,776千円</td></tr> </table>	(1) 役員報酬	28,187千円	(2) 給与手当	29,699千円	(3) 退職給付費用	411千円	(4) 支払手数料	24,024千円	(5) 顧問料	40,776千円
(1) 役員報酬	34,200千円																								
(2) 給与手当	34,128千円																								
(3) 減価償却費	2,972千円																								
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	19,120千円																								
(5) 退職給付費用	580千円																								
(6) 支払手数料	17,841千円																								
(7) 顧問料	29,905千円																								
(1) 役員報酬	28,187千円																								
(2) 給与手当	29,699千円																								
(3) 退職給付費用	411千円																								
(4) 支払手数料	24,024千円																								
(5) 顧問料	40,776千円																								
<p>※2 関係会社取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>  営業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売上高</td> <td style="text-align: right;">203,469千円</td> </tr> <tr> <td>  営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,787千円</td> </tr> </table>	営業収益		売上高	203,469千円	営業外収益		受取利息	3,787千円	<p>※2 関係会社取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>  営業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売上高</td> <td style="text-align: right;">185,172千円</td> </tr> <tr> <td>  営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,247千円</td> </tr> </table>	営業収益		売上高	185,172千円	営業外収益		受取利息	5,247千円								
営業収益																									
売上高	203,469千円																								
営業外収益																									
受取利息	3,787千円																								
営業収益																									
売上高	185,172千円																								
営業外収益																									
受取利息	5,247千円																								
	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>  工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>  ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,021千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	26千円	ソフトウェア	7,021千円																				
工具、器具及び備品	26千円																								
ソフトウェア	7,021千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 オペレーティング・リース取引 (借主側)	1 オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 3,823千円	1年以内 3,959千円
1年超 7,844千円	1年超 4,857千円
合計 11,667千円	合計 8,816千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月 31日)	当事業年度 (平成21年 3月 31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払社会保険料 52千円	未払事業税 1,084千円
未払事業税 1,361千円	繰延税金資産(流動)合計 1,084千円
繰延税金資産(流動)合計 1,414千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
子会社株式 15,678千円	子会社株式 15,678千円
関係会社株式 18,383千円	関係会社株式 14,396千円
退職給付引当金 320千円	貸倒引当金 86,453千円
役員退職慰労引当金 20,989千円	退職給付引当金 487千円
減価償却超過額 545千円	減価償却超過額 513千円
その他 384千円	関係会社株式評価損 136,035千円
小計 56,302千円	小計 253,565千円
評価性引当金 △39,373千円	評価性引当額 △236,885千円
繰延税金資産(固定)合計 16,929千円	繰延税金資産(固定)合計 16,679千円
繰延税金資産合計 18,343千円	繰延税金資産合計 17,764千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載 を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載 を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	27,672円01銭	1株当たり純資産額	14,075円77銭
1株当たり当期純損失	791円59銭	1株当たり当期純損失	13,596円24銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	27,547	473,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	27,547	473,149
期中平均株式数(株)	34,800	34,800
潜在株式調整後1株当たり当期純損失		
当期純損失調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式1,960株)



6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。